

知的財産権と大学人の課題

川 島 功

人間の精神的な創作や産業活動における発明（特許権）やデザインなどに関する権利（意匠権や商標権）の総称を知的財産権といい、著作権もこれに含まれる。例えば、研究論文の中に発明に関する記述があると、その内容は、特許権と著作権によって保護される可能性がある。両権利の大きな違いは、著作権で保護される対象はあくまでも「表現」であって、アイデア（発明）に及ばないということである。アイデアを秘密にすることによって保護することは可能であるが、研究論文は公表することを前提としているので、この場合は、特許権で保護されるということになる。つまり、研究成果が新規性と進歩性も兼ね備えたアイデアであると判断したら、学会発表や論文で公表する前に特許庁に出願することを考える必要がある。

したがって、自らの専門分野での研究内容が客観的に有益なものと期待され、産業上の利用が想定されるときは俄然、特許を取得しようかということにもなって、この領域は普段縁がなさそうでも、身近なものに急浮上する。この研究成果を出願するかどうかの意思決定に関して、特に大学に勤務する一部の研究者の中では「自分のアイデアは一般に幅広く自由に実施してもらいたいので特許権という独占権は不要である」とする考えがある。特許庁や経産省など国の関係機関はこのような主張に対して、もしこれら特許権などがなく、権利が守られない場合は、創作者の利益は得られず、知的活動に対するモチベーションも下がり、結果的には知的生産活動は衰退していつてしまい産業の発達は望めないものになってしまうので、ぜひとも出願するようにと啓蒙している。

近年、インターネットにより国内外の学会発表の演題申し込みや抄録の公表がされている。日本国内であれば、新規性喪失の例外など出願前に対象が公知となっても救済される場合があるが、世界的にみればごく少数の国が日本と同様の法的取り扱いをしているのみである。したがって、2－3行の抄録内容であっても、または演題のみでも、インターネットで閲覧可能となった時点で発明の核心部分が読み取れる場合には、公知となり大半の国で特許出願は拒絶されることとなる。研究者がこういった法的な内容全てを理解することは難しい。しかし、さまざまな関連法規に則って権利を行使する必要があるということを念頭に置いて、場合によっては専門家である弁理士の知恵を借りるという対応が必要不可欠である。

最近では、研究成果（知的財産）をもとに起業する大学発ベンチャーの設立が地方の大学でも目立っている。経産省の調査で、全国の大学発ベンチャーの数は、07年度末で1800社余り存在することが分かっている。研究者だけではなく、大学における関連する部署の全体が、これらの権利の知識を深め、有効に活用することがこれまで以上に

要求されよう。なお、研究のために行う特許内容の実施は権利を侵害しないとして、自由に実施することが可能である。このことは意外と認知されていないようであり、また研究用の文献検索でも特許庁の公開広報を大いに利用したいものである。

さて、知的財産権の問題は経済的側面のみに留まらない。特許の独占権と倫理上の実施との間には解決困難な本質的な問題が存在する。近年におけるその代表例がエイズ治療薬の問題であろう。ラテンアメリカ諸国で唯一、ブラジルはエイズの治療薬を無償で患者に提供している。しかし、このような治療薬は米国で開発され、かつ特許を受けた製法に基づいて作られているため、米国の製薬会社は、ブラジルで使用されているノーブランド治療薬の製造をやめさせようとしている。ブラジルのメーカーはこの特許の実施権に係る使用料を払っていない。ブラジルの特許法は、緊急事態には、特許権よりも強制実施権を優先することを認めており、エイズはまさに緊急事態なわけである。近年、国連は、53ヵ国中52ヵ国の賛成により、必要性が極めて高い薬剤の開発のためには特許を無視することもやむを得ないという考え方を認めた。

昭和40年代までは、人体の構成要素はすべて、たとえば毛髪や器官などはもちろん遺伝子も特許権の対象ではなかった。ところが近年のバイオテクノロジーの急速な発展に加え、遺伝子組み替え食品、遺伝子治療、遺伝子診断、クローン生物などこの範囲のほとんどすべての領域で、主要国では権利取得が可能となった。このようなバイオテクノロジーの応用は、人類に大きな利益を齎すものと期待される。しかし新しい技術であるが故に、倫理的、生態的、その他の様々なリスクが懸念されている。研究者一人一人がこの領域の研究に関して、洋の東西を問わず、普遍的で深遠な哲学に立脚した確固たる倫理観をもって、研究の方向性を誤ることのないようにしないといけないと考える。国レベルで見れば、我が国は特にこれといった天然資源を豊富に産出する大国というお国柄ではなく、だからこそ学術研究の成果たる知的財産に関する権利を主張すること、そこから生まれる経済的便益を守ることが重要である。加えて唯一の被爆国でもあり、戦争に参加した歴史を鑑みれば、知的財産権やそれが保護する権利の範囲に限らず、学術、芸術、経済のあらゆる方面で、人間性に立脚した種々の提言を世界に発信してゆく使命があり、これを国際的にいくら強調しても、し過ぎることはないと思う。

(奥羽大学歯学部生体材料学講座)